

## 第 19 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 12 月 11 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

16:00 から 18:00 までの予定で、文部科学省省議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。110 人前後が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 討議 整理しておくべき事項について（記述式出題のあり方）
2. その他

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長と川嶋委員が、その他の委員はネットを經由して参加した。事務局からは荒瀬委員が欠席、吉田委員が遅れて参加予定であることが告げられた。萩生田大臣は参加しなかった。

まずは、事務局より資料 1 について、実態調査に関する委員からのこれまでの質問に対する回答があった。まず、清水委員からの質問で、記述式に関する意見の規模別の違いについてである。これに対しては、規模が大きくなると「共通テストで出題すべき」に肯定的な割合が増加し、私大では「個別入試で出題すべき」に肯定的な割合が減少する。次に、両角委員からの質問で、英語技能の評価に対する意見のアドミッションポリシーの有無による違いについてである。これに対しては、明確な差が見られなかった。しかし、記述式に関する意見については、アドミッションポリシーに記載がある方が「出題すべき」に肯定的な割合がやや高かった。最後に吉田委員からの質問で、記述の実施率が一般入試だけのものなので、それ以外の割合についてである。私大では 36.9%が学力検査を実施しておらず、AO や推薦も含めると記述式や小論文を課している割合は 29.4%に留まっていた。

16:11 頃より、議題 1 について資料 2 に基づいて川嶋委員より説明があった。第 15 回会議では全体の論点を整理したが、今回は記述式について主な論点を挙げ、それぞれについて実現可能性を含めた具体的方策の提言に向けて意見を求めた。(1)～(6)の項目があり、それぞれについて項目ごとに意見交換が行われた。委員の意見の概要は以下の通りである。

(1) 記述式の意義、問うべき能力、対象教科等について

柴田委員： 小論文は個別学力検査に入らないのか。

→ (事務局) 実施要項ではそのような分類であり、調査の中ではその分類を用いた。

柴田委員： 共通テストはそれぞれの科目の範囲内で指導要領の達成度を見るが、個別入試では小論文やエッセイなど教科・科目を超えた設問としてアドミッションポリシーに基づいた出題ができ、それぞれ性格が異なる。

渡部委員：記述を個別で実施するなら問題がない。共通テストはパフォーマンステストなので、採点者の信頼性や採点基準を公表する必要がある。そのことを念頭において議論すべき。

島田委員：問題の本質は「問うべき能力」である。2016年に国語・小論文・総合問題が対象となっていたのは、「何が」書いてあるかと同時に「如何に」書いてあるかが重要であり、測りたい能力が「論証する力」なのではないか。

岡委員：国立大学は各大学でアドミッションポリシーに基づいて記述式試験を実施している。その際に、出題意図や求める能力を明確にすることが重要である。

芝井委員：マーク式で思考力や判断力を一切判定できないわけではないので、二項対立的なのは少し行き過ぎだと思う。試行調査のように共通テストでは問うに値しないような問題になってしまう。目指すべきはバカロレアのような小論文型ではないか。

清水委員：数学の記述は数式を中心とした数学的表現であり、国語とは表現方法が異なる。そのような教科の特殊事情にも目を向けるべき。理科でもそれぞれの科目によって異なるのではないか。

島田委員：試行調査のように短い記述の中でも問うべき力を問おうとしていたのではないかと評価している。

## (2) 共通テストにおける記述式出題の実現可能性について

芝井委員：現行の日程で共通テストに記述式を入れるのは無理がある。小論文型のものなら学習が終わっていないということもないだろうから、別日程で早い時期に実施することも可能なのではないか。

末富委員：記述の力が重要であることは共通の認識だと思うが、大人数を対象に実施するのは難易度が高く、開発と投資の計画が必要。大規模な私立大学や教員の少ない大学などターゲットを絞って開発してはどうか。

渡部委員：記述式の問題は時間内に書き上げることを要求される。新しいことを考え出すのは時間がかかるので、情報を統合するような形の記述もあるのではないか。形式にとられるのは建設的ではない。

萩原委員：何を指すのかが重要である。記述式でなければ達成できないのか。記述式を導入するために今よりも実施時期が早まるのは、それまでに学習を終えることができないので困る。

牧田委員：共通テストの役割をどう捉えるかだ。二次試験とセットで存在すると考えれば、無理にリスクを冒さず各大学が個別で独自に記述を実施すべき。その方がそれぞれのレベルにあった採点ができ、ポリシーに合った受験生を入学させることができる。

小林委員：大学教員が採点すればよいという案があったが、私立大学は複数の大学を同時に志望するケースが多い。それぞれが採点するとなると数も増え、基準も異なってくるので難しい。高校の教員が採点するという案もあったが、大学教員以上に忙しく無理だ。

岡委員： CBT や AI は継続的に研究していく必要がある。

柴田委員： 文章記述を主に想定しているが、数式のような採点のしやすいものもある。数学でできなければ他はもっと無理だ。

### (3) 個別入試における記述式出題、(4) 国による出題支援措置について

斎木委員： 一般入試で記述式問題を増やしていく方向性には賛同する。一方、A0 や推薦入試では小論文を課すものが少ないと感じる。こちらを一層充実させることが必要。国による出題支援措置について、まずはニーズを確認したい。私大は入試を変更することで志願者が減少することを危惧するので、足並みを揃えることも必要ではないか。

芝井委員： 私大は一般入試を多数回行うことが多く、国公立とは状況が違い戸惑う。入試の構造全体を変えないと不可能だ。

清水委員： 私大の現状を変えるのは難しい。導入しやすい記述式の例として、多肢選択後に理由を説明させる、定義を書かせる、センテンス型で式を書く、などが考えられる。入試センターのデータベースを活用するなど、サポートシステムを考えていくことが大事である。

岡委員： 国立でも規模の小さい大学などでは教員の減少で作問に苦労している。しかし以前のアンケートではセンターからの問題提供のニーズは 82 校中 6 校しかなかった。しかし、複数の大学での共同作問や、センターからノウハウを得るなどの動きもあり、今後も模索していくことは重要である。

島田委員： 既に過去問が活用されている事例もあるようで、分野ごとや領域ごとに問題をデータベース化するだけでも便利になるのではないか。問題のあり方の工夫に名案は浮かばない。問いたい力が何かをじっくりと考えることが重要で、短文・短答や条件付き記述式でも問うことが可能かもしれない。

柴田委員： 国立の分離分割方式は効率的であり、私大とは入試システムが違うという状況が反映されている。

小林委員： 私大は多種多様であり、一律にこうするべきというのは難しい。合格しても残ってくれないことも多く、コストをかけて採点しても無駄になるので、良問があったとしても進められない。

### (5) 高校までの教育の充実、(6) 大学入学後の教育の充実について

益戸委員： 高校教育をさらに充実させることが重要で、それに必要な施策を打つべきだ。高大接続プログラムの普及にも賛成。早期履修制度導入の是非も問うべき。大学側も大学の質保証システムとして、それぞれの特色・実情を踏まえて見直しを進めている。

末富委員： 高大連携のあり方も進んできているが、技術的な課題や組織体制の問題もあり、好事例の共有があれば加速できる。記述のあり方については、求める力に高大で乖離があるので、共通スキルとしての指標のようなものがあればよい。

島田委員：新学習指導要領だけでなく現行の課程にある言語活動の充実も徹底してほしい。高校における授業改善に応えられるような入試が望ましい。大学教育では、ライティングセンターを作って記述力向上に努めている例もあるので広がってほしい。

芝井委員：高大連携プログラムといっても、付属校など対象を限定する場合や全ての高校を対象とするものなどがある。後者のことでよいか。また、高校と大学では学問領域の内容に乖離がある。それをきちんと伝えていかないと、偏差値の輪切りの形では危ない。  
→（川嶋委員）設置形態によって状況は異なる。国立大学の例として、大阪大学では探求学習指導セミナーとして全国の教員を対象に実施している。個別にできる限りやってもらいたい。学問領域については、書く力などジェネリックなスキルとして支援できればいいのではないか。

芝井委員：一部で SGH や SSH を囲い込むような大学もあるが、すべての高校を対象にしているところもある。

牧田委員：高校生の現状として3つのグループが考えられる。進学に耐えうるグループ、大学に行く気がないグループ、その中間のグループである。問題はその中間層で、小中での教育が十分でないが進学を夢見ている。大学側はディプロマポリシーをクリアした学生だけを卒業させてほしいし、それに耐えうる生徒だけを入学させてほしい。

岡委員：山口大学の例として、小学生を対象にサイエンスワールドを行ったり、大学見学ツアーを行ったりしている。中学生にプレゼンテーションをさせる取組もある。参加する高校はだんだん増え、そのようなことを望んでいると感じる。交流しながら人材育成していきたい。

萩原委員：大学が求めている力とはどのようなものか。大学全入時代となり、力が不足していても意欲があれば大学へ進学している。今の高校生は今が精一杯で余力がなく、先々を考えられない生徒もいる。「七五三」といわれる理解度の改善に取り組んでいるが現実的に難しい。

柴田委員：公立大学の状況は地域の要請が強く、草の根的な活動となっている。フリースクールとして小中高生を大学生が指導したり、フリークラスで高校生が大学の授業を受けたりすることもできる。高校生が受講して単位を認定したこともある。オープンキャンパスで小論文の解説をすると大人気で、高校教員への指導法解説もしている。

川嶋委員：大阪大の高大接続部門は高校からのリクエストが多く個別案件には対応できていない。育成した人材が必ずしも大阪大学に来てくれるわけではないが、広く役立つと思う。高校生の授業参加は時間割の問題で難しいが、オンラインを活用することで今後普及できるのではないかと思う。

芝井委員：高校生への授業は夜にあたる5~7限、及び土曜日に実施している。

次回の第20回会議は12月22日(火)に開催予定であり、時間については調整の上、決まり次第連絡することとなった。